

中小企業向け省エネ支援施策紹介

中小企業向けの補助金の紹介とその活用事例について



会社名

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

設 立

平成23年2月22日

事業内容

環境・エネルギー制約及び経済的社会的環境の変化から生じる課題解決に向け、オープン・イノベーション等をもって、技術革新と市場創出を主導することを目的とし、その実現のため、次の事業を行う

1. 環境・エネルギー制約及び経済的社会的環境の変化から生じる課題解決に必要な環境・エネルギー技術の技術革新等を促すための、開かれた議論の場の組成、情報の集約化の支援等の、環境・エネルギー技術創出等に関する事業
2. 上記の課題解決に必要な環境・エネルギー技術の導入普及等を促すための、当該技術の導入に関するプロジェクトファイナンス組成支援等の、環境・エネルギー市場創出等に関する事業
3. 上記の事業を通じて得られた知見を用いた、新たなビジョン・事業モデル等の提唱・構築、企業・団体等への知見提供に関する事業

39.4%

何の数字だと思いますか？

39.4%

何の数字だと思いますか？

日本企業の電気代の平均増加率（前年比約1.4倍）

※アンケート期間は2023年4月10日～13日、有効回答企業数は1,097社

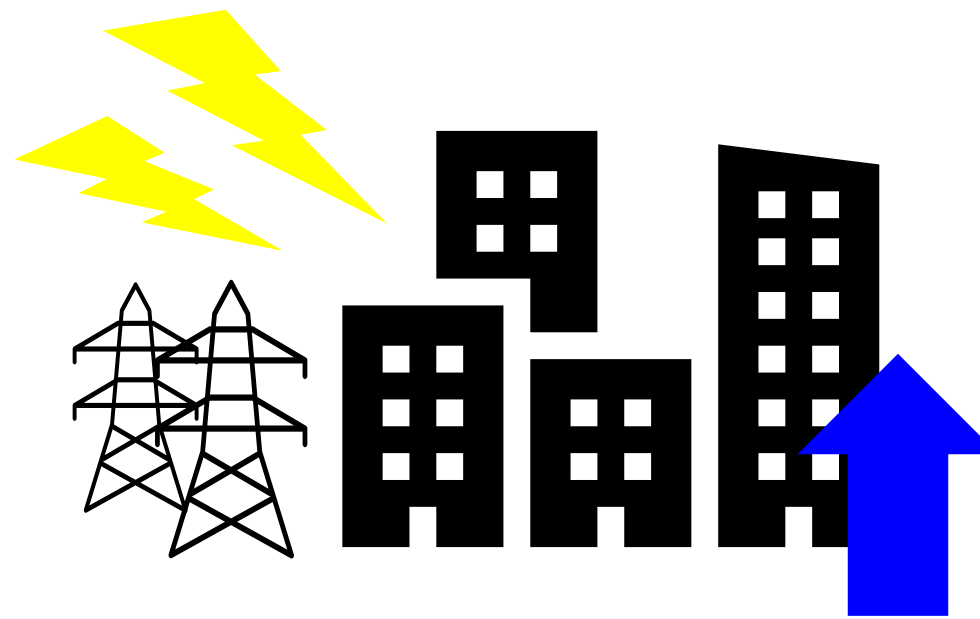
1

ウクライナ侵攻に伴う
資源の禁輸措置



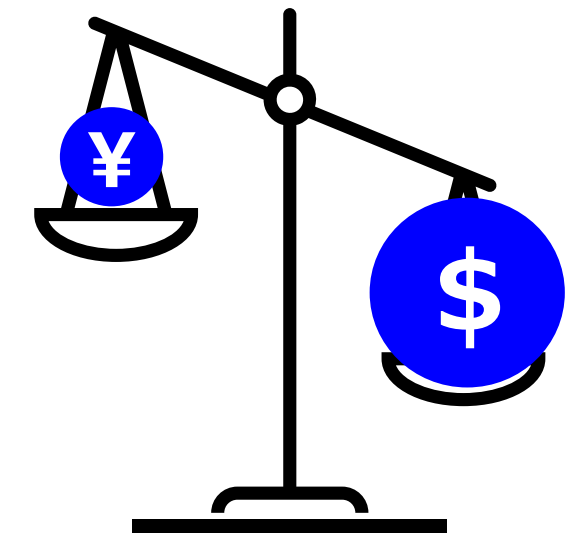
2

経済活動の再開に伴う
電力需要増



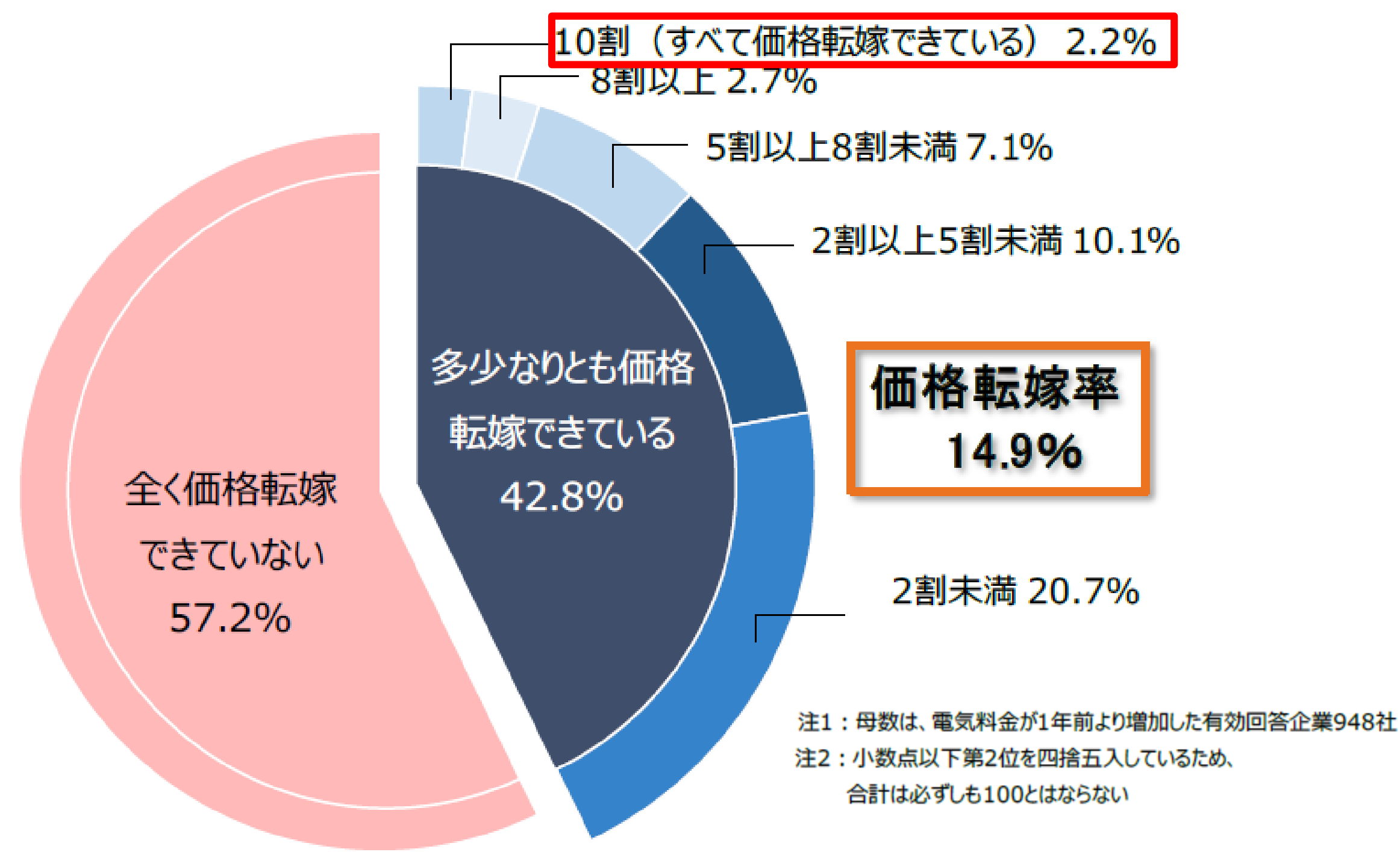
3

為替影響による燃料の
仕入れ価格の高騰



中小企業等への影響

- 電気代高騰によるコスト増を全て販売価格等に価格転嫁出来ている企業は、僅か2.2%
- 殆どの企業が自社負担を強いられており、電気代などの経費削減が必須

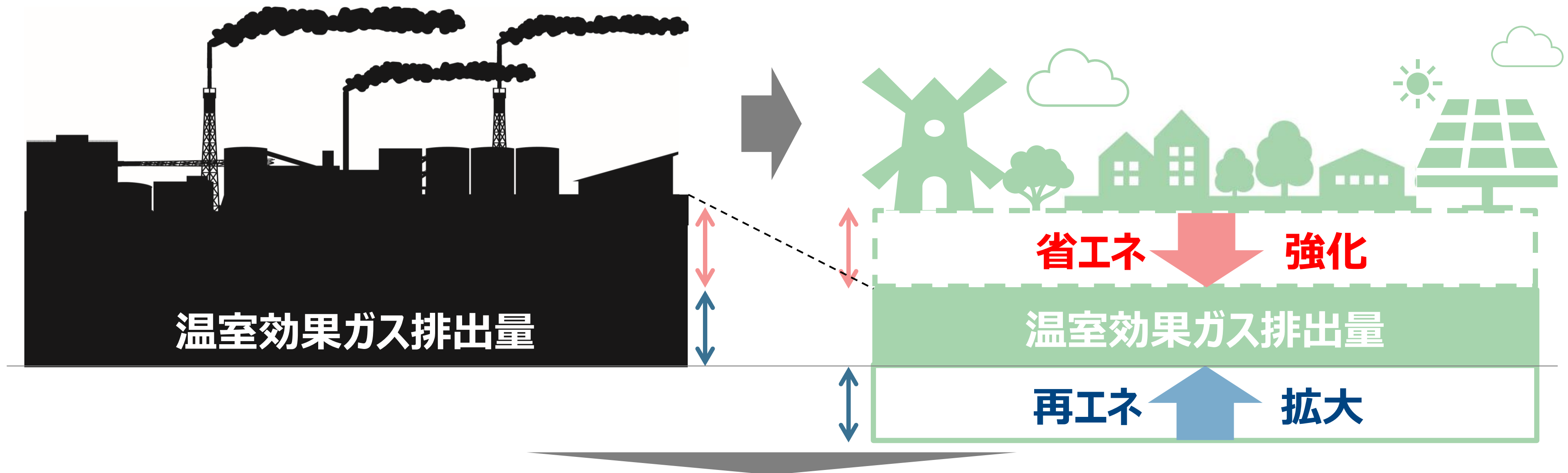


企業による省エネの必要性

- 国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体でゼロにすることを宣言
- 排出量の削減を求める動きが加速しており、企業単位での排出削減の取組にも注目が集まっている

現在

2050年



早急な省エネ対策が求められるが・・・？

省エネ対策でつまづく企業が多数・・・ こんな経験ありませんか？

とりあえず省エネ
対策を試してみたけど、
**効果が
よくわからない**



従業員の理解を
得られず、
**積極的に
進められない**



省エネに詳しい
人材がおらず、
**何から手を付けたら
良いかわからない**



省エネ診断をご存じでしょうか？

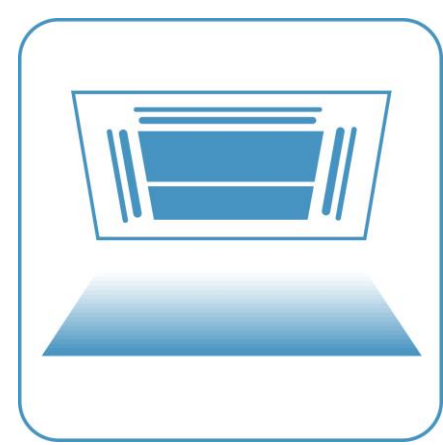


省エネ診断は、会社の設備の健康診断です

省エネの専門家が中小企業等の工場・ビル・店舗等における設備の管理状況を診断し、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけ、コスト削減に協力します

運用改善

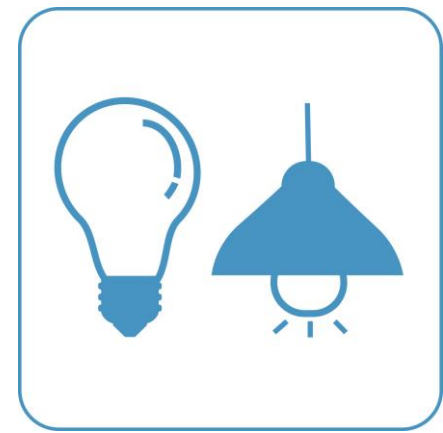
投資改善



空調設備

- 設定温度の適正化
- フィルター等の清掃
（室外機フィン清掃含む）
- 冷温水出口温度調整
- 外気導入量・換気量の適正化
- 室外機への散水、日射対策、移設

- 高効率空調機への更新



照明設備

- 不要照明の消灯
- 照明の間引き

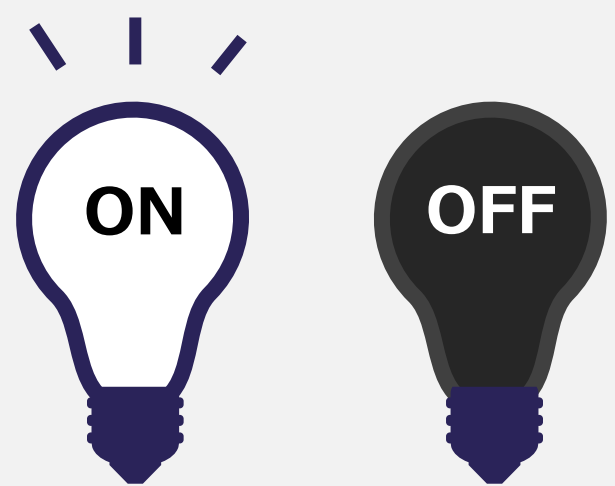
- 高効率照明への更新
- 人感センサーの設置、照度センサーの設置
- 個別スイッチ設置

費用 0 円で即日実行出来る運用改善

設備更新だけでなく、費用のかからない運用改善など、プロの目線からご提案します

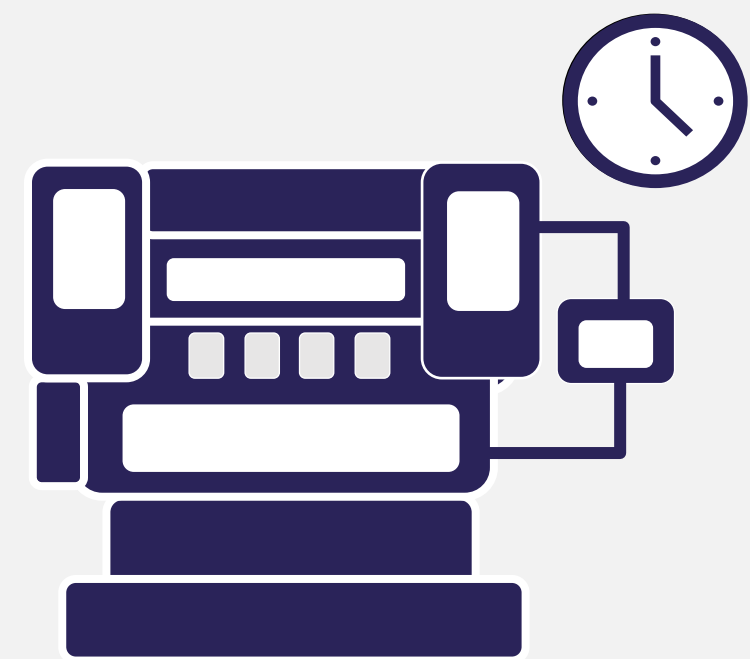
不要照明の消灯

3.5万円/年削減



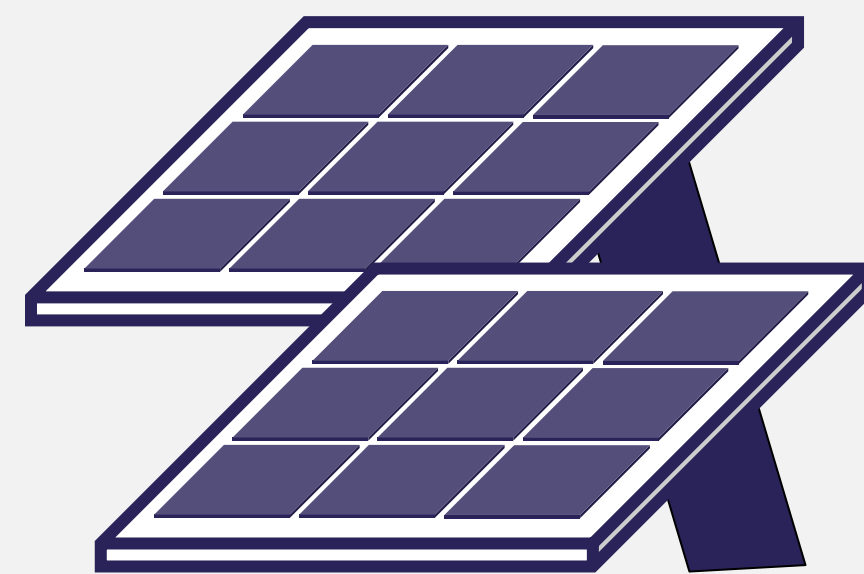
生産設備の運転時間短縮

11.8万円/年削減



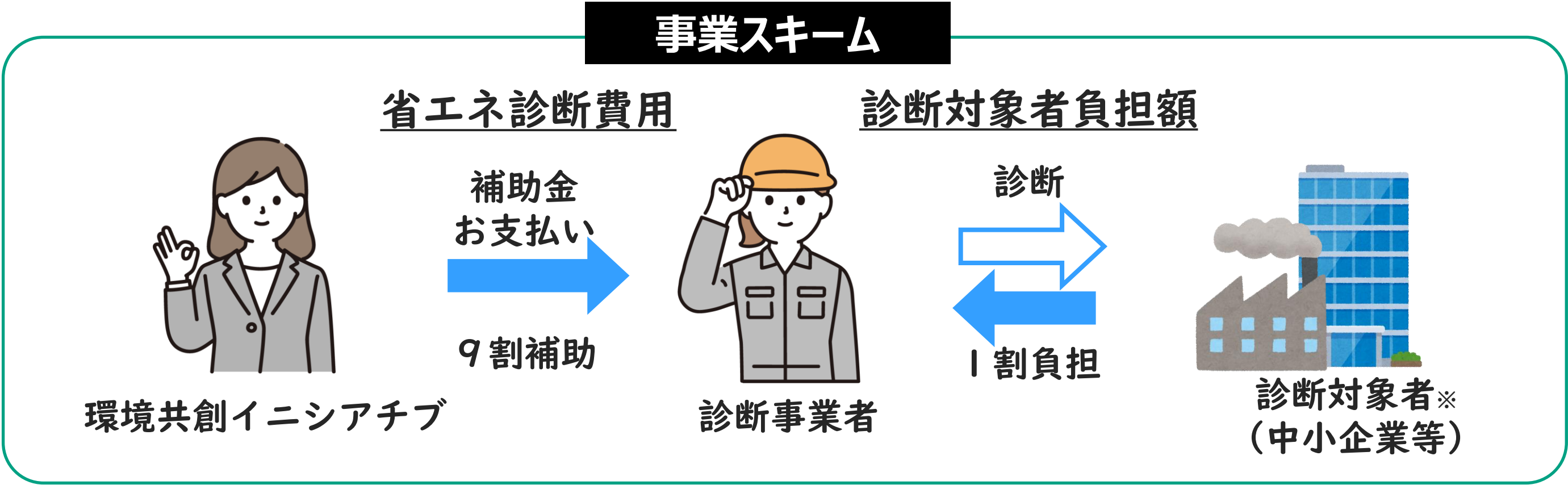
太陽光発電設備の導入

67.2万円/年削減



国の補助金により、安価に省エネ診断を受けることができます

国に対して煩雑な手続きを行うことなく、受診可能です



※以下のいずれかに該当する事業者であること

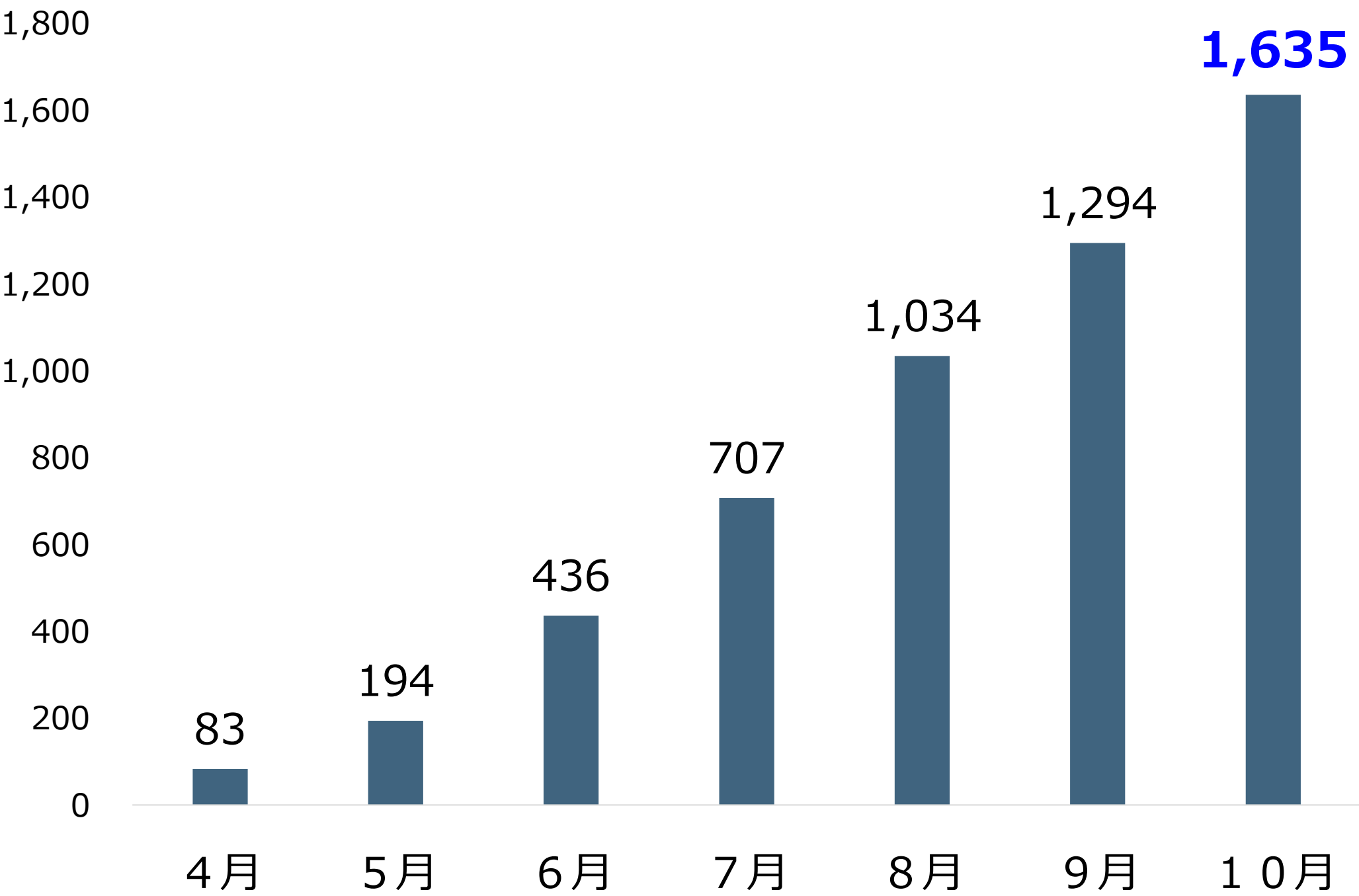
- 中小企業基本法に定める中小企業者
- 会社法上の会社に該当せず、前年度もしくは直近 1 年間のエネルギー使用量（原油換算値）が 1,500 k l 未満の事業所（※）

※ 会社法上の会社に該当しないものとは、「社会福祉法人」「医療法人」「学校法人」「特定非営利活動法人（NPO法人）」「中小企業団体等以外の協同組合」等をいう。

事業別省エネ診断の説明

	状況	価格（税込）	特徴
 設備を点検して光熱費削減 省エネルギー診断 診断拡充事業	申込受付中	5,280円～15,840円	✓ 短時間で診断可能 ✓ 費用のかからない運用改善を優先的に提案 →こんな人におすすめです！ ・ 気になる設備だけ診断してもらいたい方 ・ ご自身で登録診断機関を選択したい方 執行団体： 一般社団法人 環境共創イニシアチブ
 省エネ お助け隊 省エネお助け隊	申込受付中	10,120円～22,880円	✓ 省エネ診断によって事業所の状況に応じた、 省エネ取組を提案し、その後の支援までサポート ✓ 経営の専門家による経営改善のアドバイスも可能 →こんな人におすすめです！ ・ 事業所全体のエネルギー使用状況を把握したい方 ・ 省エネ診断後のサポートを希望する方 執行団体： 一般社団法人 環境共創イニシアチブ
省エネ最適化診断	11月15日より 受付再開	10,450円～23,100円	✓ 事業所全体およびエネルギー種別毎にエネルギー使用量が見える化 ✓ 脱炭素化へ向けて再エネ提案も実施 執行団体： 一般財団法人省エネルギーセンター

省エネ診断 総申込件数の推移



申込理由TOP 3

-  **1 エネルギーコスト削減のため**
-  **2 診断費用が安価で取り組みやすいため**
-  **3 補助金の要件となっていたため**

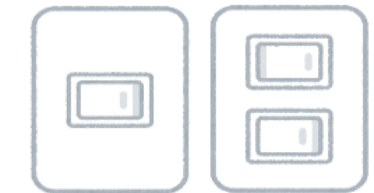
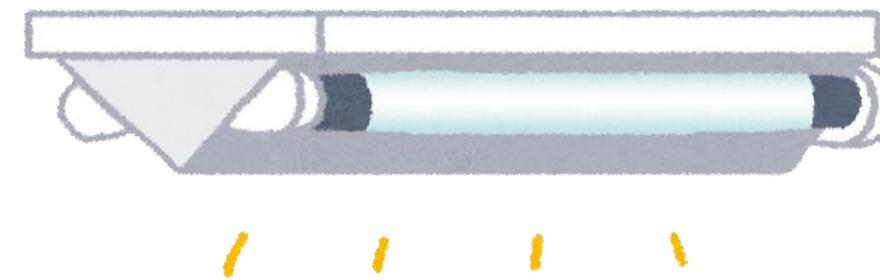
設備を点検して光熱費削減
省エネルギー診断



診断拡充事業

エネルギーコストが気になる設備 1つから診断可

初めて省エネ診断を受ける方のエントリープランとしておすすめです
事業所全体の診断ではないため、長時間の立ち合い等は不要です



1日2時間程度で診断完了！

診断を依頼する事業者は、102者の中から選択可能
馴染みのある地場の事業者や診断を希望する設備の製造メーカー、
省エネ診断に特化した事業者など、ご要望に応じて申込み可能です

ダイキン工業
株式会社

パナソニック
株式会社

三浦工業
株式会社

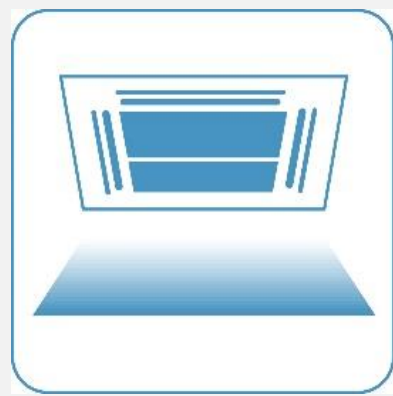
西部瓦斯
株式会社

中外電工
株式会社

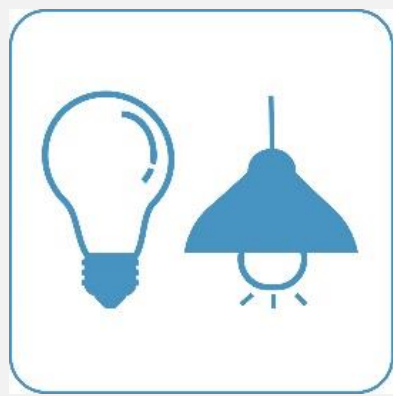
一般財団法人
九州電気保安協会

設備ごとに単体で診断！ **設備単位プラン** 料金 **税込5,280円**/1設備

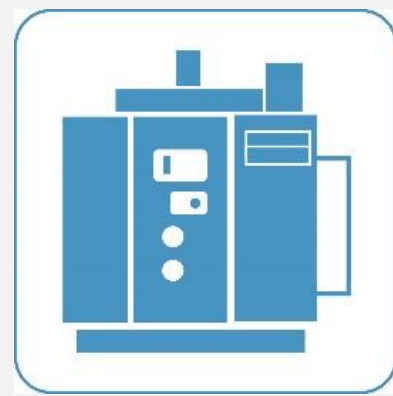
設備単位プラン



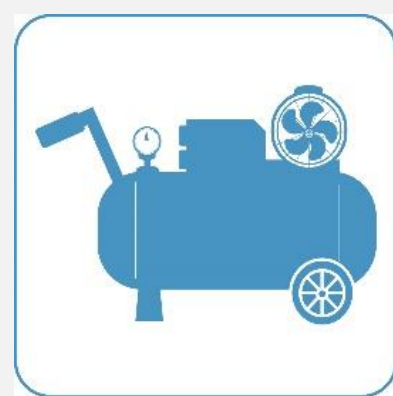
空調設備



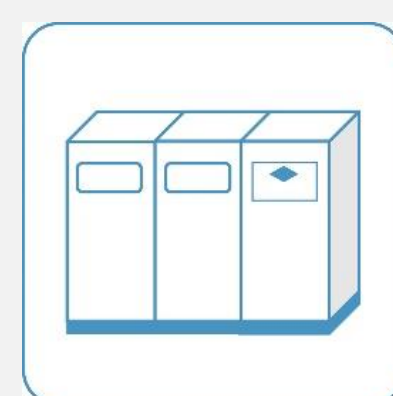
照明設備



ボイラ・給湯器



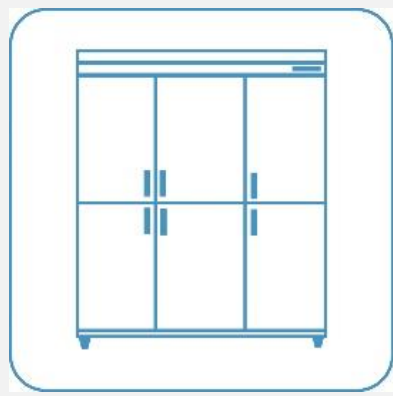
コンプレッサ



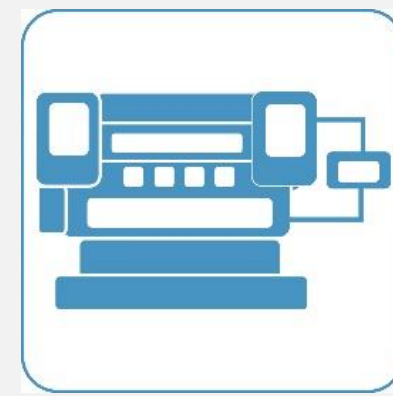
受変電設備



デマンド



冷凍冷蔵設備



生産設備



給排水・排水処理



工業炉

複数設備をまとめて診断！

まるっとプラン

料金 **税込15,840円**

節電プラン

電気をエネルギー源とする設備の診断

節ガスプラン

ガス（LPG、重油等を含む）をエネルギー源とする設備の診断

組合せプラン

エネルギー種別に限らず設備を診断

※**原則3設備**を対象とします。4設備以上を対象としたい場合は、各登録診断機関とご相談の上、決定してください。

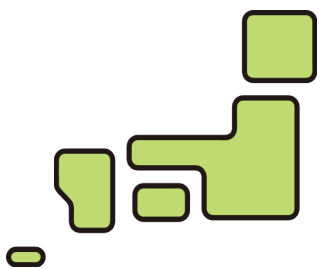
希望エリアの選択

プランの
選択

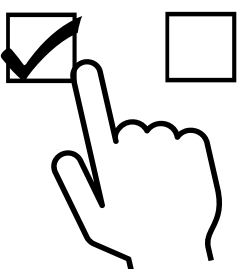
診断機関
の選択

申込内容
の確認

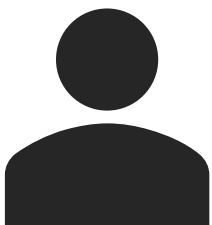
申込フォーム
の入力



特設WEBサイト
から診断を希望の
事業所の都道府県
を選択してください



「設備単位プラン」か
「まるっとプラン」の
いずれかを選択の
うえ、検索してください



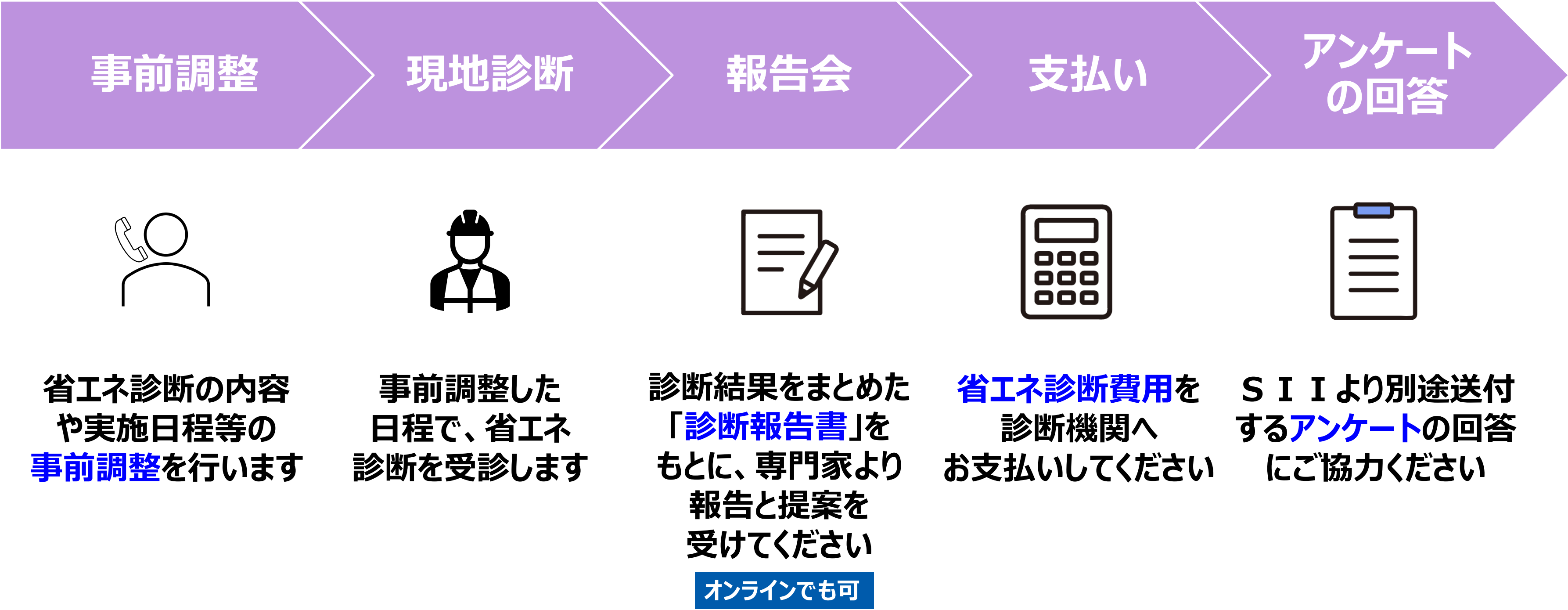
検索結果一覧から
ご希望の診断機関
を選択してください



申込みボタンを押下
したら、各種確認
画面に遷移します。
確認事項に同意して
ください



申込みフォームが
開きますので、必要
事項を入力の上、
プランや金額を確認
し、申込を完了して
ください



【カフェでの運用改善・設備投資による省エネ提案】

国道沿いでカフェA店は、店舗での電力使用量低減のため、【照明設備】と【冷凍冷蔵設備】の診断を申込み

省エネ診断の結果、運用改善と高効率機器への更新で効果的な省エネ対策が行えることがわかったため、サービス品質を損なわない程度の運用改善と、設備更新を提案



 事業者の声

診断結果を専門家の方が丁寧に説明してくれた
省エネ診断を受けたことで、従業員の省エネムードが高まり、意識改革という点で非常に効果があったと実感している

【プラスチック製品製造工場での運用改善・設備投資による省エネ提案】

プラスチック製品製造業のB社は、普段付き合いのある信用金庫より紹介を受け、エネルギーコスト削減のため【組合せプラン】の診断を申込み

診断対象者は設備更新を予定していなかったため、運用改善や既存設備の改修を中心に提案

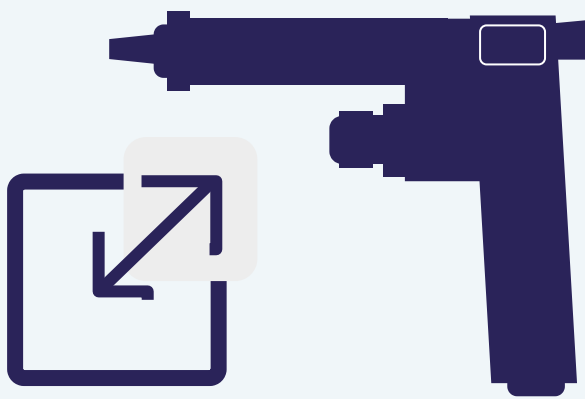
保温による
放散熱損失の低減

287.7万円/年削減



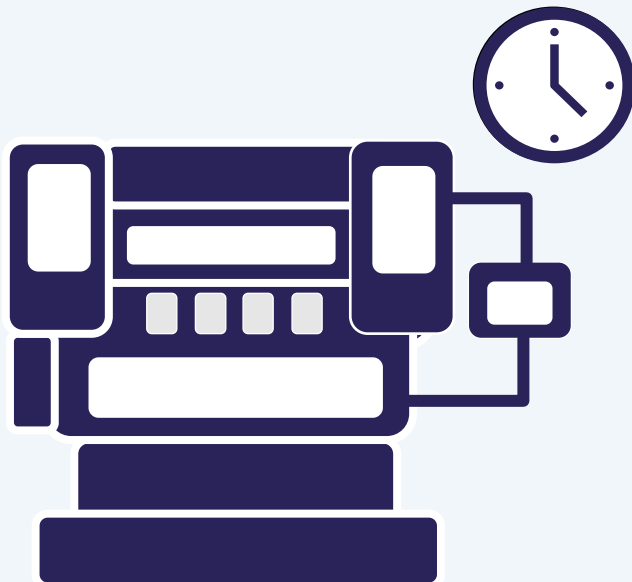
エアノズルの小径化

20.1万円/年削減



生産設備の
運転時間短縮

11.8万円/年削減



事業効果

エネルギー使用量（原油換算）

133.1（kl/年）

[605,000kWh相当]

削減
エネルギー量 35.8(kl/年)
[162,727kWh相当]

削減コスト 426.5万円/年

※一部提案事例を抜粋



事業者の声

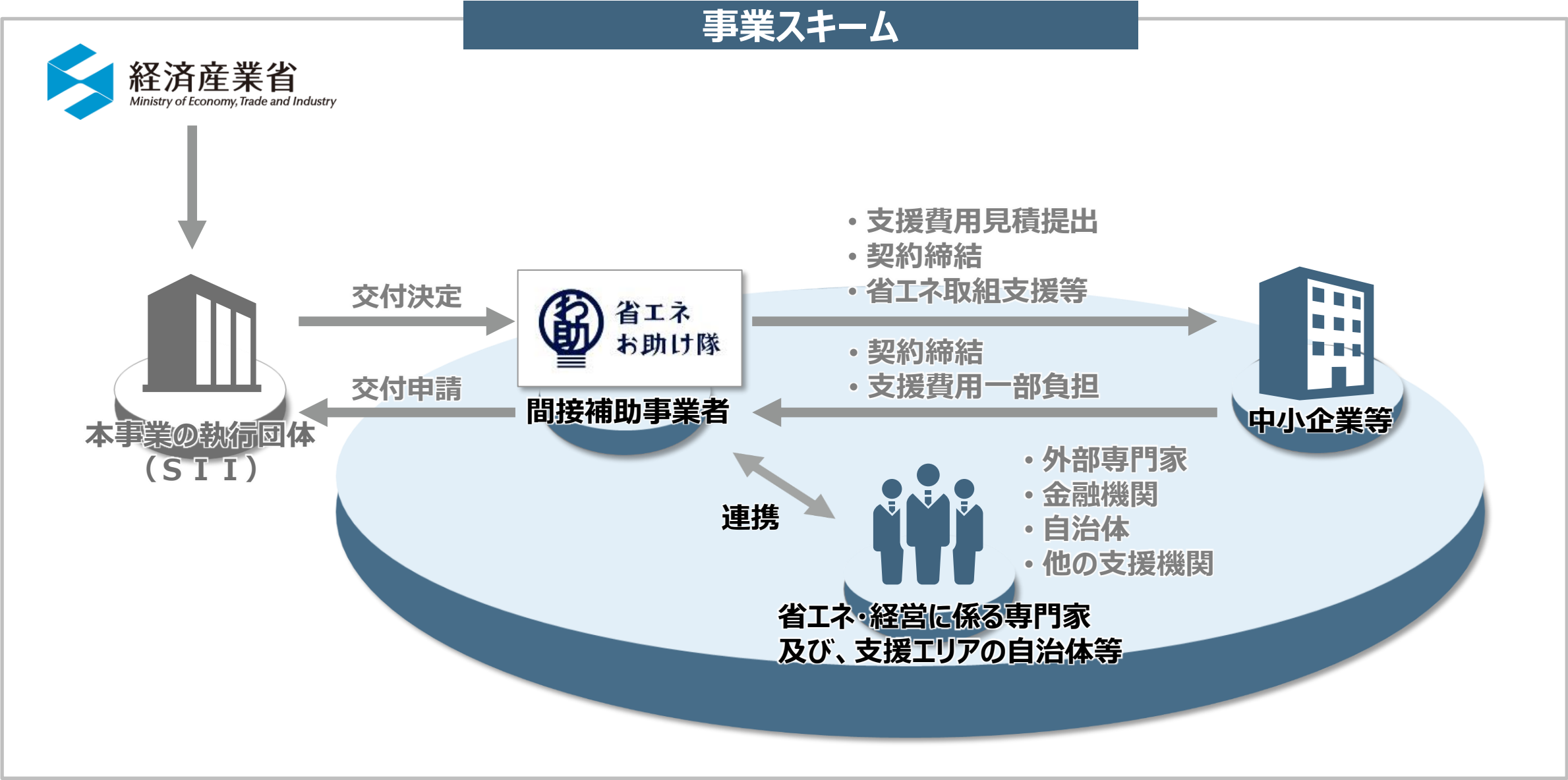
まだまだ知らない事が多く、気が付かない事を教えて頂けてとても良かった
現時点では、時間または費用をかけずに導入可能な省エネ提案を取り入れている



省エネお助け隊

■ 事業の特徴

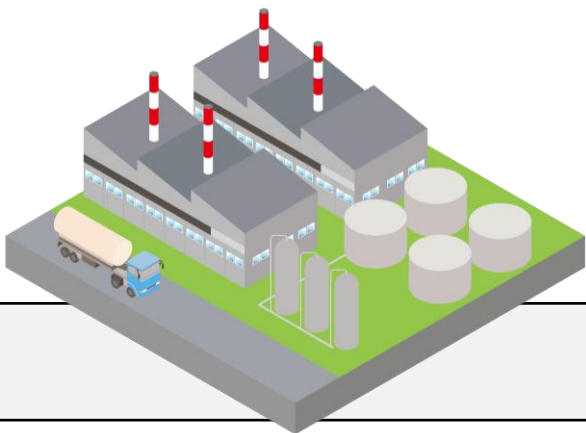
- 中小企業等に対して、きめ細かな支援を行うことにより、省エネ活動を推進。
- 地域の『省エネお助け隊』をキーププレーヤーとして、中小企業等の省エネ活動を後押し。



	株式会社 グリーンエキスパート	一般社団法人 エネルギーマネジメント協会	株式会社 九南
支援対象地域	福岡県	福岡県・大分県・長崎県・ 佐賀県・熊本県 (山口県・広島県・岡山県・鳥取県・ 島根県)	宮崎県・鹿児島県
特徴	エネルギー管理+IoTによる分析、 支援に強み	経営的な観点からの対応を含めた 省エネ対策支援に強み	運用改善による省エネ対策や 脱炭素化・エネルギー転換の支援 に強み
過年度実績	参加年度数 : 4 箇年 延べ支援者数 : 6 0 者	参加年度数 : 8 箇年 延べ支援者数 : 7 5 7 者	参加年度数 : 6 箇年 延べ支援者数 : 1 3 8 者

省エネ診断

省エネ診断後の省エネ取組を実施することを念頭に置いた省エネ診断（事業所全体）を実施。



診断プラン	料金（税込）	特徴	
1 名診断	10,120円	情報収集・現場調査 エネルギーコストの削減提案	エネルギー使用量や運用状況の分析
2 名診断	15,400円		補助金・税制情報のご案内
3 名診断	22,880円		

省エネ支援

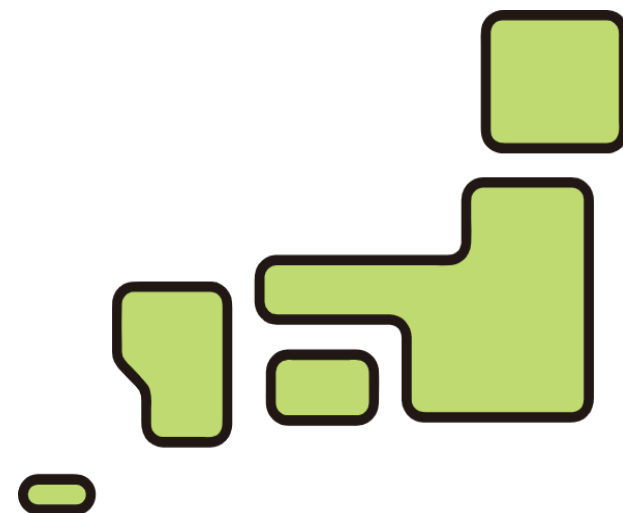
省エネ診断から省エネ取組の伴走支援まで、同一専門家が一気通貫で対応可能。
診断拡充事業にて省エネ診断を受診した事業者も支援可能。

支援プラン	料金（税込）	特徴	
工場プラン（製造業300kl以上）	25,520円	計測による エネルギーロスの把握	運用コスト低減に繋がる 設備のチューニング
工場プラン（製造業300kl未満）	18,480円		
ビル・店舗プラン（製造業以外）	13,200円	設備更新の 仕様検討・効果検証	金融機関への 融資のサポート
個別カスタムプラン	総額の 1 割		

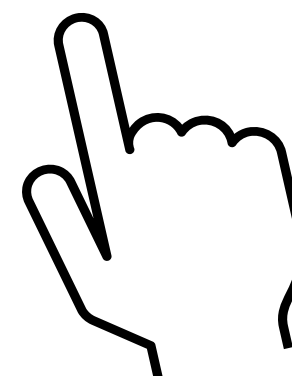
希望エリアの選択

省エネお助け隊へ
お問い合わせ

事前確認



お問い合わせ



省エネお助け隊ポータルから
事業所の地域の省エネお助け隊
を選択してください。

お問い合わせフォームから、
省エネ診断を希望する旨を
入力して「送信」してください。

省エネお助け隊から連絡が
ありますので、希望事項や事前確認
事項を伝え、診断前打ち合せの日程
を決めてください。

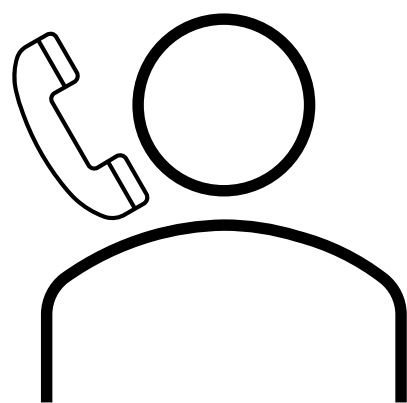
オンラインでも可

診断前打ち合せ

現地診断

報告会

支払い



省エネ診断の内容や実施日程等の**事前調整**を行い、**契約を締結**してください。

オンラインでも可

事前調整した日程で、省エネ診断を受診します。

診断結果をまとめた「**診断報告書**」をもとに、専門家より報告と提案を受けてください。

オンラインでも可

省エネ診断費用を省エネお助け隊にお支払いしてください。

【回転寿司店での設備投資・更新による省エネ提案】

更なるエネルギーコスト削減に向け、省エネ診断を実施。以下、提案を行った。

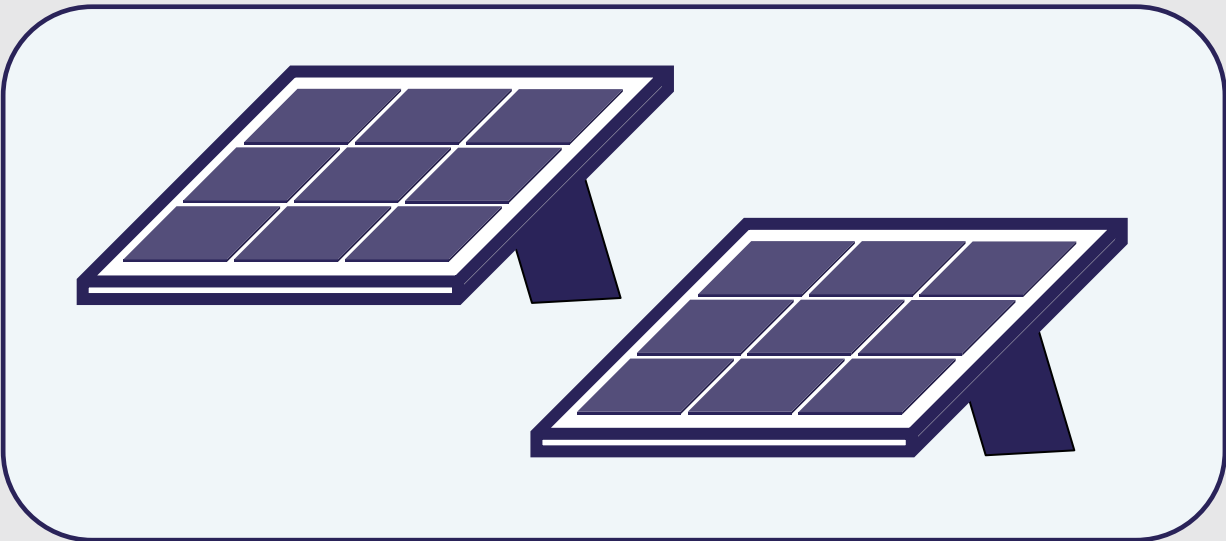
- 屋根に、**太陽光発電設備を設置**。冷凍冷蔵設備も多く設置していることもあり、電力使用量の削減が見込まれる。
- 空調に関しては**デマンド監視装置を導入**し、デマンド値に合わせて**効率よく運転できるように設定**。

提案概要

太陽光発電設備の導入

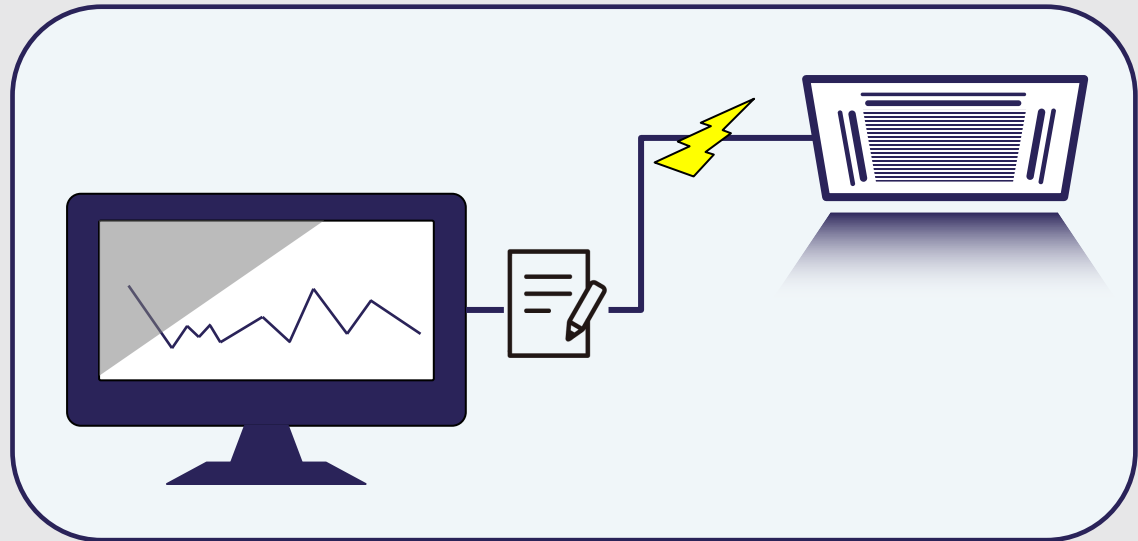
【設備導入による削減効果】(予測)

- 年間の発電・電力量：**約28,000kwh**
- 年間の節約電気料金：**約67.2万円**



デマンド監視装置の導入

夏季と冬季の電力使用量と最大電力（デマンド）の関係を確認することで、夏季の機器運用を見直し、**最大電力を抑える**。



事業効果

エネルギー使用量（原油換算）

65.5 (kl/年)
[293,838kWh相当]

削減
エネルギー量 **22.7** (kl/年)
[101,850kWh相当]

削減コスト **216** 万円/年

【特別養護老人ホームでの設備更新・エネルギー転換による省エネ提案】

エネルギーコストの削減について相談を受け、省エネ診断を実施。以下、提案を行った。

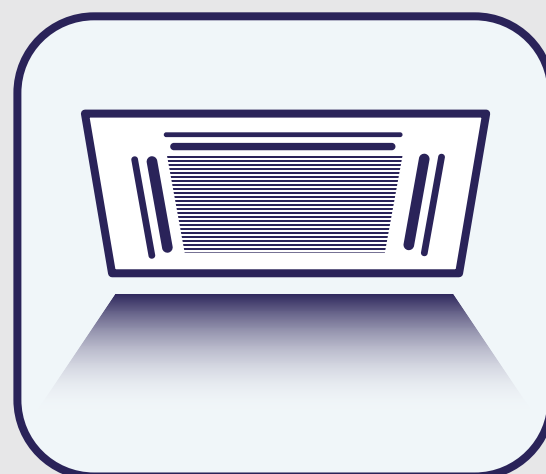
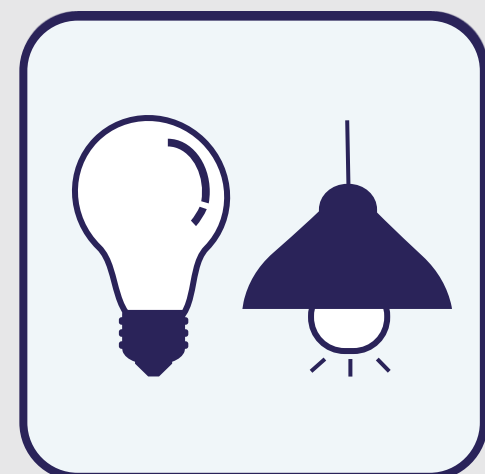
- ・ 照明を**最新式の高効率の設備へ更新**。また、空調についても**最新の省エネ型設備へ更新**。
- ・ A重油使用設備の**燃料を重油からLPガス・電気に転換**することで燃料コストの削減と、周辺環境を改善。

提案概要

事業効果

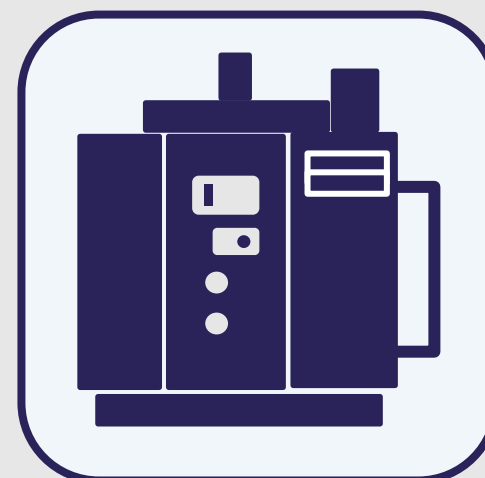
照明・空調を高効率設備へ更新

蛍光灯・個室シーリングライト・誘導灯のLED化と、更新時期を迎えている空調設備の更新を実施することで、**227万円**の年間コスト削減を図る。



ボイラー設備の燃料転換

A重油は洗濯機、乾燥機用の熱源用のボイラと、温水供給用の温水ヒーターで使っているが、これをガス式洗濯機・乾燥機および温水用のエコキュートに更新する。
(年間200万円のコスト削減を図る)



エネルギー使用量（原油換算）

103.3 (kl/年)
[584,535kWh相当]

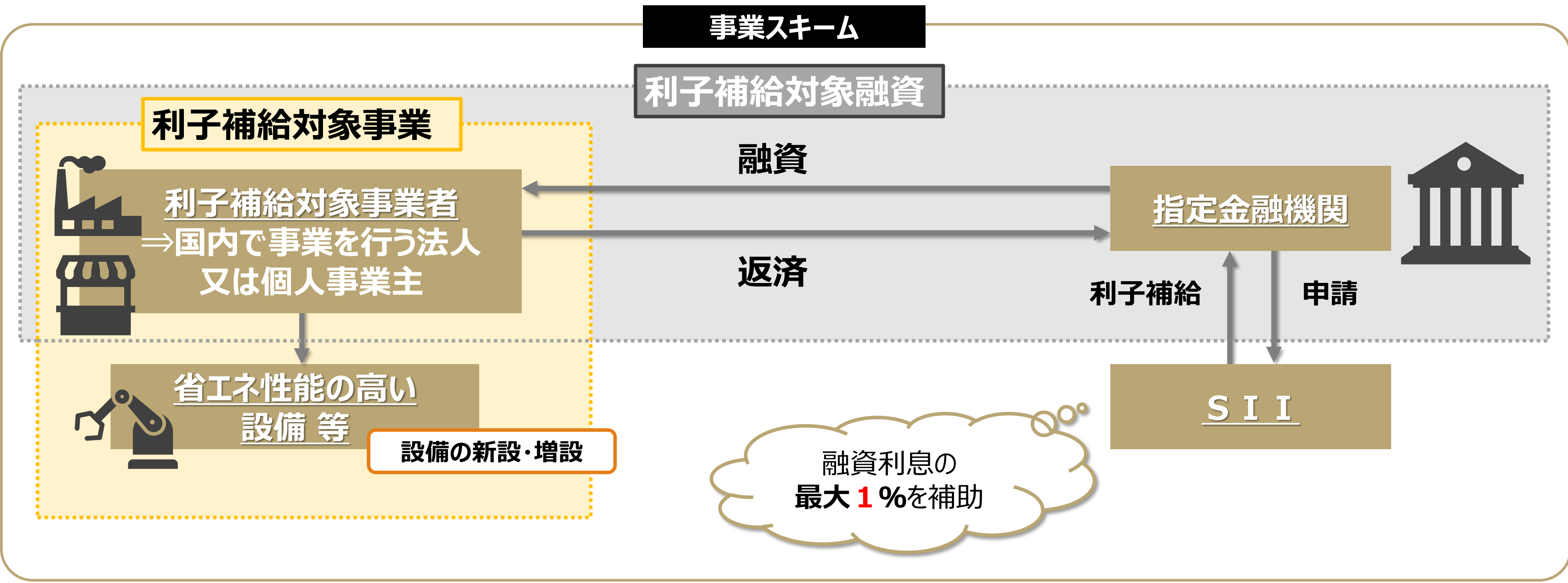
削減
エネルギー量 **45.4**(kl/年)
[204,116kWh相当]

削減コスト **427**万円/年

利子補給

令和5年度 省エネルギー設備投資利子補給金の概要

本事業は、省エネルギー設備を新設・増設する事業者に対して、
S I I が予め指定する金融機関が行った**融資に係る利子の一部を補給する事業**です



令和5年度 省エネルギー設備投資利子補給金の概要

利子補給率

最大 **1%** ※

利子補給期間

最大 **10年間**

利子補給金支払

年2回

※ 貸付利率1.1 %以上 → **1.0%** 貸付利率1.1 %未満 → **貸付利率から▲0.1%**

**対 象
要 件**

いずれかを
満たすこと

- (ア) エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設、又は増設する事業
- (イ) 省エネルギー設備等を新設、又は増設し、工場・事業場全体におけるエネルギー消費原単位が1 %以上改善される事業
- (ウ) データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業

※省エネ法改正に伴い、非化石燃料を使用する設備も申請対象となります。

令和5年度 省エネルギー設備投資利子補給金の概要

- **省エネ設備の新設・増設が対象となります。**

- 幅広い設備、業種でご利用いただけます。

<導入事例>

- ・空調設備、照明器具等のユーティリティ設備
- ・製造ラインやプラント等の大型の設備
- ・自動倉庫、塗装設備、冷凍冷蔵設備
- ・昇降機、加工設備、その他多くの採択実績があります。

- ## ■ 詳細資料

S I I のホームページで公開中の以下資料をご参照ください。

事業概要パンフレット

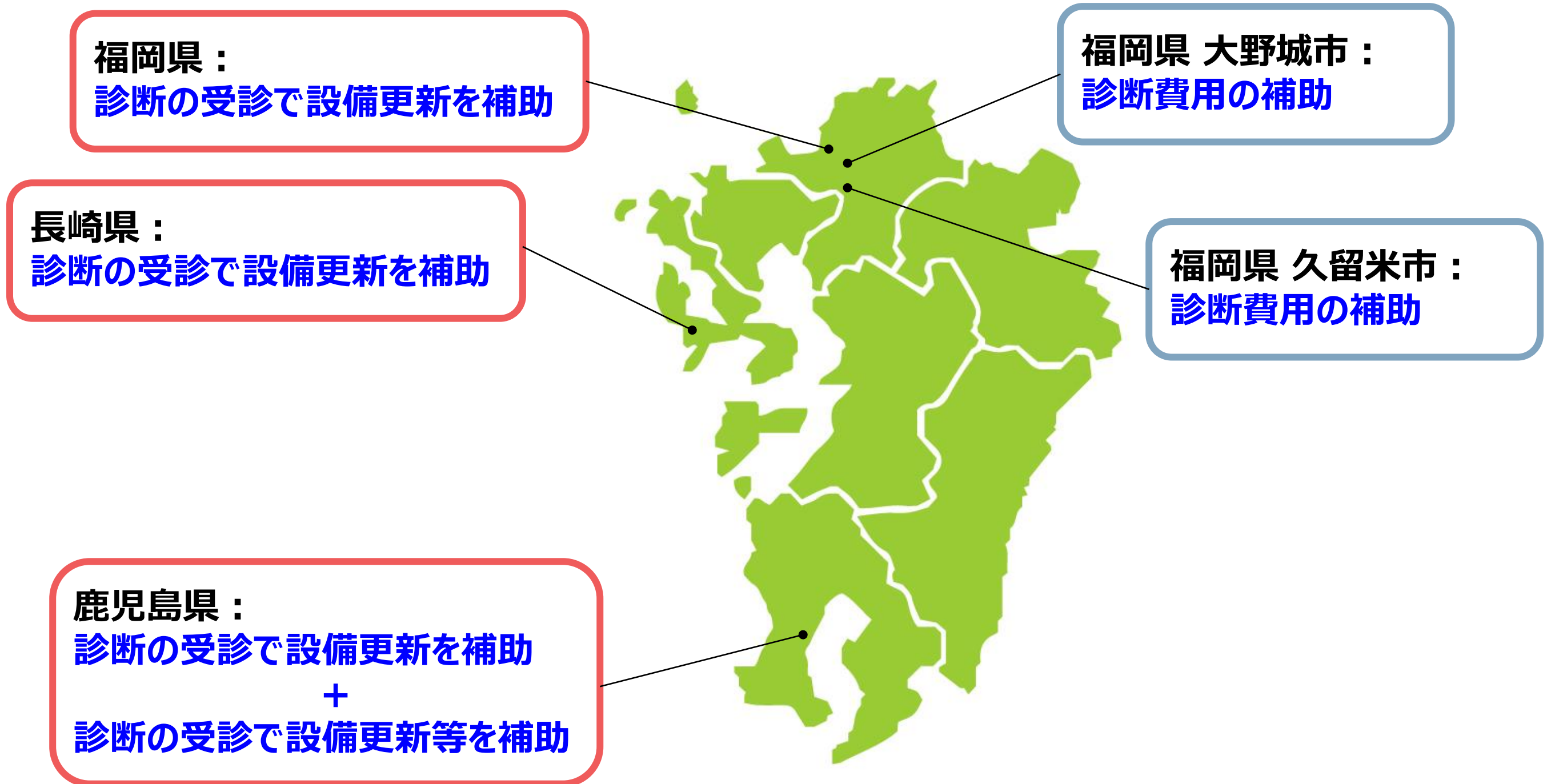
[illegible]

利子補給金ハンドブック

利子補給金 ハンドブック

参考情報

省エネ診断は、全国で44自治体の補助金と連携しています
是非、補助金の併用を検討してみてください



省エネ診断に関する補助金

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和6年度概算要求額 32億円（8.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行う。 事業概要 （1）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業（補助金） 中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援する。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施する。 （2）地域エネルギー利用最適化取組支援事業（補助金） 省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築し、省エネ診断・アドバイスを行える専門人材の育成を行うとともに相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開する。 （3）専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費） 中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施する。	（1）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 （2）地域エネルギー利用最適化取組支援事業 （3）専門人材拡大に向けた調査分析事業
成果目標	省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

省エネ設備の更新に関する補助金

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金
令和6年度概算要求額 360億円（261億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。 事業概要 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。※下記（1）及び（2）は、過去に採択した複数年度の設備更新案件の実施分。 （1）先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。 （2）オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ取組に対して支援。 （3）指定設備導入事業：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。 （4）エネルギー需要最適化対策事業（エネマネ事業）：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） 補助（10/10、3/4、1/2、1/3、1/4） 国 → 民間企業 → 民間企業等 （1）補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等 上限額：15億円 （2）補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等 ※投資回収年数7年未満の事業は、 中小企業1/3以内、大企業1/4以内とする。 上限額：15億円 （3）補助率：1/3以内、上限額：1億円 （4）補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内 上限額：1億円 成果目標 2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

利子補給に関する補助金

省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費
令和6年度概算要求額 20億円（13億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 省エネルギーに資する機器等導入事業への投資に対する融資を、利子補給となる補助金を交付することにより低利にすることで、各部門における省エネルギー投資を促進し、2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおいて見込む省エネ量の実現に寄与することを目的とする。	<pre>graph TD; A[国] -- "補助
(定額)" --> B[民間団体等]; B -- "①金融機関等の指定
②定額（利子補給金1.0%以内）" --> C[民間事業者等]; C -- "貸付" --> D[民間金融機関等]; D -- "返済" --> C;</pre>
事業概要 省エネ設備の新規導入や、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進する。 具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、指定金融機関（民間金融機関等）から融資を受ける事業者に対して利子補給を行う。	成果目標 2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

お問い合わせ

本事業に関するご不明点については、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

令和4年度補正予算
中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

電話番号

0570-010-151（ナビダイヤル）
042-204-1609（IP電話用番号）



詳細はWEBサイト
「特設サイト」をご確認ください。

光熱費削減 省エネ診断

🔍 検索

令和5年度
地域プラットフォーム構築事業

電話番号

03-5565-3970



詳細はWEBサイト
「省エネお助け隊ポータル」をご確認ください。

省エネお助け隊ポータル

🔍 検索

令和5年度
省エネルギー設備投資利子補給金

電話番号

03-5565-4460



利子補給

詳細はHPより「事業概要パンフレット」
「利子補給金ハンドブック」をご確認ください。

省エネ 利子補給金

🔍 検索